



TITLE:

<特集にあたって>ポスト・ワシントンコンセンサス期を迎えたラテンアメリカの新たな模索

AUTHOR(S):

村上, 勇介

CITATION:

村上, 勇介. <特集にあたって>ポスト・ワシントンコンセンサス期を迎えたラテンアメリカの新たな模索. 地域研究 2008, 8(1): 146-157

ISSUE DATE:

2008-03-31

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/250489>

RIGHT:

©地域研究コンソーシアム『地域研究』編集委員会 2008

特集2 「正しい左派」と「誤った左派」のあいだで揺れるラテンアメリカ

〔特集にあたって〕

ボスト・ワシントンコンセンサス期を迎えた ラテンアメリカの新たな模索

村上勇介



他地域と同様、ラテンアメリカの各国はそれぞれ歴史的背景と特色を持ったユニークな存在である。

だが、一九世紀初頭の独立後のラテンアメリカの歴史を紐解くと、そうした個性とは別に、特定の時期に、地域全体に共通した、共時的な現象が観察されてきたことも事実である。とくに、経済面では、ヨーロッパやアメリカ合衆国など地域外の諸国との関係が重要で、そのあり方がラテンアメリカに大きな影響を与えてきたことから、共時的な現象が引き起こされやすい状態に置かれてきたといえよう。地域外との関係は、一九六〇年代から七〇年代にかけて風靡した従属論が想定したような、きわめて硬い支配従属関係ではないにせよ、強い作用と影響をラテンアメリカ地域全体に及ぼしてきたのである。

たとえば、一九世紀末ごろから一九二〇年代にかけて、農産物や鉱産資源などヨーロッパとアメリカ合衆国向けの一次産品輸出が隆盛し、これを背景に、寡頭支配 (oligarchia) と呼ばれる、輸出業者、大土地所有者、軍人など少数の有力勢力による排他的な政治支配がラテンアメリカを被った。その下では、自由主義的な経済政策が採られたが、政治、経済、社会、文化の面で大きな格差を伴った、植民地時代以来の階層社会は大きく変わらず、むしろその性格を強めた例もあった。

二〇世紀に入ると、寡頭支配に不満を抱く下層や中間層の人々が台頭するようになる。これが、ポピュリズムと呼ばれる動きで、とくに一九二九年の大恐慌を経て各国で活発となり、寡頭支配が動揺し

始める。^{*1} 三〇年代から六〇年代にかけては、ポピュリズムの台頭を原動力に、政治の開放、国家を牽引役とする経済社会発展、ナショナリズムの高揚などが顕著となった。経済面では、国内市場向けに輸入される製品を生産し供給する輸入代替工業化政策が採られた。六〇年代には、多くの国で、こうした「国家中心マトリックス」とも呼ばれた路線が軍事政権下で実行された。

しかし、この路線は、狭隘な国内市場や対外債務の累積といった限界から、一九七〇年代までに行き詰まりを見せる。七三年の石油危機は経済的社会的混乱を増幅させる効果を持ち、多くの国で政権の座にあった軍部を追い詰めた。七〇年代後半以降、民政移管が各国で進むとともに、民主的な政治の枠組みの下で新たに成立した文民政権は、経済的社会的困難を克服するために国際金融機関との協調を模索した。その過程で、国際金融機関は、市場経済原理の貫徹や構造改革、規制緩和などを主な柱とする新自由主義的な (neoliberal) 経済政策の実施を求め、各国はそれを採用した。

新自由主義的な経済政策は、一般にワシントン・コンセンサスと称される。それは、財政健全化といったマクロ経済の安定に資する一方、多くの場

合、貧困、階層間格差、失業、低賃金などミクロ経済レベルでの諸問題を克服するにはいたらず、逆に悪化させる場合も見られた。経済面での行き詰まりは社会の緊張を高め、さまざまな紛争を激化させるとともに、民主的な政治枠組みを動揺させている。こうした諸問題は、同時に、民族 (先住民、混血など)・階層・地域などの相違・格差による国民統合の欠如という一九世紀初頭のラテンアメリカの独立以来の問題をあらためて浮き彫りにする契機ともなっている。

前置きが長くなったが、右のような背景から、一九九〇年代末以降、ラテンアメリカでは、新自由主義を批判する勢力が台頭し、多くの国で政権を握る共時的な現象が起きている (表参照)。とくに、二〇〇五年末から翌年にかけて大統領・国会議員選挙が集中した選挙の季節に観察された。ラテンアメリカがポスト・ワシントンコンセンサス期に入り、新たな方向性を模索する段階にあるのである。

近年の新自由主義を批判する勢力の台頭は、ラテンアメリカの「左傾化」あるいは「左旋回」と称される。ラテンアメリカ専門家のなかには、右と左に分けることが果たして妥当か、疑問を呈する者もある。ヨーロッパと比較し、ラテンアメリカでは、チ

表 ラテンアメリカの大統領選挙

投票日	決選 投票日	国名	当選者	所属勢力	傾向	任期	備考
2005 年							
11.27		ホンジュラス	マヌエル・セラヤ	自由党	右派	4 年	
12.11	2006 年 1.15	チリ	ミCHEル・バチエレ	民主政協調連合	左派（穏健）	4 年	
12.18		ボリビア	エボ・モラレス	社会主義運動	左派（急進）	5 年	
2006 年							
2.5		コスタリカ	オスカル・アリアス	国民解放党	右派	4 年	
2.7		ハイチ	ルネ・プレヴァル	希望戦線	右派	5 年	
4.9	6.4	ペルー	アラン・ガルシア	アブラ党	左派（穏健）	5 年	
5.28		コロンビア	アルバロ・ウリベ	コロンビア第一運動	右派	4 年	
7.2		メキシコ	フェリペ・カルデロン	国民行動党	右派	6 年	
10.1	10.29	ブラジル	ルイス・ルラ	労働党	左派（穏健）	4 年	
10.15	11.26	エクアドル	ラファエル・コレア	誇り高き主権国同盟	左派（急進）	4 年	
11.5		ニカラグア	ダニエル・オルテガ	サンディニスタ 民族解放戦線	左派（急進？）	5 年	
12.3		ベネズエラ	ウゴ・チャベス	第五共和国運動	左派（急進）	6 年	再選

(注) 2005 年以前に選ばれた左派政権としては、ベネズエラのウゴ・チャベス政権（1998 年 12 月 6 日初当選、2000 年 7 月 30 日に新憲法下で改めて選出）、ブラジルのルイス・ルラ政権（2002 年 10 月 6 日一次投票、10 月 27 日決選投票）、アルゼンチンのネトスル・キチネル政権（2003 年 4 月 27 日投票）、ウルグアイのタバレ・バスケス政権（2004 年 10 月 31 日投票）がある。

りを例外として、労働者の権利を真に保障する社会民主主義が民主主義の制度的枠組のなかで発展するということが未だなく、また、近年の左派とされる政権が不平等という根本問題を本格的に克服するための改革に乗り出してもいない、という見立てである（Touran 2005）。いわば実態面から「真の左派か」を問う議論といえ、そうした視角からすれば、現在の右派か左派かの区別は相対的な問題でしかないということになる。ここでは、そのような問題提起があることは認識しつつ、新自由主義（ワシントン・コンセンサス）に対する距離と姿勢の観点から、立場の違いとして右派と左派を捉えることとする。

その「左派」勢力のなかには、大きく分けると二つの潮流が存在することが指摘されている。ラテンアメリカにおける左派勢力には二つの傾向が存在することは以前から指摘されていた（たとえば、Petras 2000; Petkoff 2005 a, 2005 b; Roberts 1998）が、広く認識されるようになった契機は、ラテンアメリカの選挙の季節にあたった二〇〇六年半ば、後述するような善悪二元論を論点の核心に据えたメキシコの政治学者ホルヘ・カスターニェダの論文（Castañeda 2006）が『フォーリン・アフェアーズ』誌に掲載されたことであった。その後、海外はもとより、日

本でもすでにいくつかの分析や特集が公にされている。^{*2}

二つの潮流のひとつは、基本的にはマクロ面での市場経済原理を受け入れる一方、社会政策や貧困対策などの拡充による所得の再分配を行い、新自由主義が積み残した社会経済問題の克服を目指すもので、政党政治に基づく民主主義的な政治の枠組みを尊重し、アメリカ合衆国への反発は少ない。もうひとつは、新自由主義の徹底的な批判に立脚して国家介入主義的な経済体制の構築を志向し、アメリカ合衆国に対し敵対的な民族主義的姿勢を示すもので、大統領が多くの有権者と直接的な繋がりを構築することで民主的な枠組みが空洞化する傾向がある。

簡潔に述べれば、穏健と急進という違いであるが、政治手法やスタイルに着目して「政党型左派」と「ポピュリスト・ナシヨナリスト左派」と命名されたり（恒川 2006）、経済政策の側面などから「社会民主型政権」と「ポピュリスト型左派政権」（松下 2007；宇佐見 2006）と称されたりする。^{*3}あるいは、「近代的、開明的、改革的、国際協調的」で、自己ならびに他者の苦い経験から学んだ元左翼出身の「正しい左派」（right left）と、「声高なナシヨナリストで偏狭的」、かつ過去の経験に学ばず、ラテン

アメリカのポピュリズムの伝統から生じた「誤った左派」(wrong left)とする分析も存在する(Castañeda 2006)。

二つの左派のいずれにどの国を分類するかは、細かい点では論者によって相違が見られるが、二〇〇五年末から始まった選挙の季節が終了した二〇〇七年三月の時点で、「誤った左派」に属する大統領は、ベネズエラのウゴ・チャベス(Hugo Chávez)とボリビアのエボ・モラレス(Evo Morales)である点では、大方の一致を得ることができよう。また、二〇〇七年一月に大統領に就任したエクアドルのラファエル・コレア(Rafael Correa)とニカラグアのダニエル・オルテガ(Daniel Ortega)もこの両者に続く可能性がある。後者については、その急進性が言説レベルでとどまるのか、あるいは政策で実行されてゆくのかを見なければならぬが、前者については、チャベスやモラレスの手法を踏襲して制憲議会を開催する方向性を探っている。^{*4}

急進的な左派が台頭する原因に関しては、一九七〇年代末から始まった民政移管後に成立した民主政治を担った政党が、現在までに経済危機や腐敗などで正統性を失い、既存の政党とは関係のない

アウトサイダーの台頭を招いたことが指摘される。既存政党の地位低下は、政党間競争の安定度、政党が社会に根づいている程度、政党と選挙の社会における正統性、政党の組織的強度という四指標を用いて計られる政党制度化の度合いで見ると、グアテマラ、エクアドル、ペルー、ボリビア、ベネズエラの五ヶ国で最も顕著である。これらは、二〇〇七年後半に選挙の予定されているグアテマラを除いて、急進的左派の政権が成立したか、あるいは急進的左派勢力が力を持っている国である。そして、政党制度化度は、ここ数十年の間に圧制や内戦などの厳しい政治的な経験をしているほど高いという相関関係も見出されている（恒川 2006）^{*5}。

マクロ的な理解として正鵠を射ている分析と思われるが、同時に、政党崩壊のタイミングの視点を補足的に加えることができると考えられる。つまり、第一に、既存政党の失墜、アウトサイダーの登場に関しては、民政移管後のラテンアメリカでは最も早かったペルーでいまだ急進的左派政権が誕生していない点に注意を向ける必要がある。ペルーの既存政党（右派のキリスト教人民党、中道右派の人民行動党、中道左派のアブラ党、左派の統一左翼の四勢力）の失墜は一九八〇年代末から九〇年にかけて

で、先の議論からすれば、ペルーに早くから急進的左派が登場しても不思議ではなかった。しかし、ペルーでの既存政党の凋落は、ハイパーインフレに象徴される経済の不安定化やテロの昂進など経済社会情勢の悪化を背景にしていたが、経済面に着目すれば、新自由主義以前の「国家中心マトリックス」の限界や危機と関連したものであった。

そこで、登場したアウトサイダーのアルベルト・フジモリ（Alberto Fujimori: 一九九〇～二〇〇〇年在任）は、国家介入主義とは反対の新自由主義を強力に推し進めた。テロ対策にも成功し、ペルー社会を安定化させる。市場経済の重視という、国家介入主義とは異なる文脈において、有権者との直接的な紐帯を構築し支持を獲得したことから、従来のポピュリズムとは異なるネオポピュリズムとして語られることもある。しかしその後、社会的公正を実現するための「第二世代改革」と総称される経済改革の深化に失敗し、また経済が不振となるなかで支持を失う一方、権威主義の度合いを次第に強めた。そして最後には、側近の汚職により離職を余儀なくされる。

フジモリ政権崩壊後に実施された選挙で当選したアレハンドロ・トレド（Alejandro Toledo 二〇〇一

(〇六年在任)は、フジモリと同様、既存政党とは関係のないアウトサイダーで、フジモリ政権時の新自由主義的なマクロ経済運営を引き継ぎ、毎年四・六%前後の好調な経済成長を維持した。しかし、所得再分配の面ではまったく成果が上げられず、とくに、好調な経済から取り残されているとの認識が強いペルーの南部で新自由主義に対する強い批判が広まり、急進的な左派勢力の台頭を招いた。他方、新自由主義の恩恵を受けている首都リマを中心とする中部では同路線の継続を求める声がいまだ根強い。

このような状況のなかで、二〇〇六年の選挙では、ペルー中部の新自由主義の継続を求めた人々が、最終的に決選投票で既存政党の穏健左派に投票することとで、急進左派政権の誕生を阻止した(本特集の村上論文参照)。無論、現在の穏健左派政権の動向次第では今後、急進左派政権が誕生する可能性は否定できないが、現時点までに、最も早く政党が凋落したペルーで急進的左派政権が生まれていない経緯は右のとおりである。

他方、ボリビアとエクアドルの場合は、ペルーの場合とは異なり、政党の凋落は新自由主義路線への反発とともに起こった。両国では、民政移管後、小党分裂の政党配置となったが、政権を安定さ

せるための連合政治が主要政党を中心とする政党勢力間で展開し、そのなかで、新自由主義経済の推進を含む一定の政策が実施された。ただ、連合はエクアドルよりもボリビアの方がより繋がりが強く継続的で、またエクアドルの場合、連合が秘密裏に結ばれる場合も存在したことから、「幽霊連合」(ghost coalition)とも呼ばれる。いずれにせよ、こうして、連合政治が何とか機能した一九九〇年代前半までは、両国はペルーよりは安定した政治経済社会情勢を経験した。

しかし他方では、新自由主義の恩恵に与れない人々の不満が次第に蓄積していたことも事実で、一九九〇年代後半以降に、この経済路線を支えてきた既存政党への批判となって現れ始め、社会も揺れ始める。そして遂には、今世紀に入って、新自由主義を推進してきた既存政党勢力の凋落が起こったのである。代わって登場したのが、急進的な左派勢力であった。ボリビアでは、新自由主義路線の利益を受けている東部の低地地域と、同路線に反発する先住民系の人々が多く住む西部のアンデス高地の間の対立という、地域的な対立の構図のなかから、モラレス政権が誕生した。

最後に、ベネズエラの場合は、一九五八年から続

いてきた二大政党制が九〇年代に入り凋落する過程で、ラテンアメリカ地域における急進的左派の代表たるチャベスが力を得た。ベネズエラにおける二大政党制は、五〇年代に起きた激しい対立による失敗と抑圧の苦い経験から主要政治勢力の間で権力と経済利益の共有のための協定（「プント・ファイフォ協定」）が締結されたことに由来している。石油収入に助けられ、調印後三〇年以上も存続した。だが、それだけの期間を経るとすでに消耗期間に入っていたことも否定できず、八〇年代終わりから、国家介入主義を排し、市場経済に基づいた経済原理を導入する改革が始まった。政治腐敗とともに、痛みを伴った改革に対し、多くの国民は反発し、失敗はしたものの軍のクーデタも発生した。このクーデタの首謀者がチャベス現大統領で、軍を退いた後に、政界へ身を投じたのであった。経済改革の方はその後迷走を続け、十分な成果を上げない間に混乱を招き、既存政党が信頼を失うこととなった。こうして、ベネズエラは、自由主義経済を導入しようとする最初の過程で既存政党が凋落したケースである。

本特集は、二〇〇五年終わりからの選挙の季節に実施された選挙過程の分析を通して、これまで述べてきたような「左旋回」をしながらかポスト・ワシン

トンコンセンサス期に入ったラテンアメリカの現状の一端を照射することを目的としている。取り上げる事例は、メキシコ、チリ、ペルーの三ヶ国である。

最初の高橋論文で取り上げられているメキシコは、ラテンアメリカで最も長く権威主義体制が存続した国として知られる。今世紀初頭に発生したメキシコ革命と呼ばれる社会動乱のなかで醸成された厭戦機運を背景に、主要勢力間で権力を共有する合意が生まれ、それを基礎に構築された権威主義体制が、二〇〇〇年に選挙で政権を明け渡すまで七一年にわたって続いた。公正かつ自由な政党間の競争に基づく選挙を通じ、平和裏に権威主義体制が終焉したことから、メキシコでは民主主義の定着が進んでいるとの認識が広がっていた。

民主化後の二度目の国政選挙となる今回の選挙は、主要二候補の間の得票差が僅差で、選挙結果を確定する過程では対立と混乱が続いた。高橋論文は、この状況に焦点を当て、混乱を招いた原因とその展開を追い、メキシコでは、公正で自由な選挙が政策担当者を選出する「町で唯一のゲーム」*としていまだ完全には定着していない点を明らかにする。選挙戦の最中から、与党候補に有利と見られる態度を示していた選挙管理機関が、開票や開票結果の異

議申し立てを処理する過程でも、その公正さに疑問を呈する対応しか見せなかったことから、選挙管理機関、政府、ひいては民主主義体制自体への疑問が呈されることとなった。その混乱は、権威主義体制の衰退を選挙の面で最初に暴露した一九八八年選挙の開票過程で起きた混乱を髣髴とさせるものであったが、権威主義体制から完全に脱却するにはいまだ時間と努力が必要であることを明らかにした。

続く浦部論文の対象とするチリは、一九八九年までの軍政時代を含め二〇年以上にわたり市場経済に基づく発展を遂げた実績を持ち、経済面で最も成功したラテンアメリカの国と評されている。チリの経済発展は、アウグスト・ピノチェ（Augusto Pinochet）が率いた軍事政権の時代から始まり、八九年の民政移管を経て、今日にいたるまで続いている。民政移管から今回の選挙を含め四期にわたり、コンセルタシオン（協調）と呼ばれる、民政移管を推進するために中道と左派の主要政党が結成した連合が政権を独占してきているが、この中道と左派の連合勢力は、軍政時代からの新自由主義的な経済路線を引き継いで実践してきた。

浦部論文は、今回の選挙を振り返るとともに、最も楽観的な予測をも上回って存続しているコンセル

タシオンの生命力の原因を分析する。選挙では、与党連合のコンセルタシオンが国民の間の高い評価を背景に有利に選挙戦を進め、いくつかのつまずきを経験しながらも、対抗馬で軍政を引き継ぐ右派勢力連合による大統領候補一本化の失敗にも助けられ、順当に勝利した。コンセルタシオンの継続性の原因については、左派の現実路線への転換に加え、民政移管の過程で軍政側と反軍政側（コンセルタシオン）の交渉と妥協の過程から生まれた特殊な国会議員選挙制度の下での求心力維持の必要性、官職などの政治的資源を配分できること、さらには、軍や右派に有利な憲法規定や選挙制度の残存により「軍政対反軍政」の図式とともにコンセルタシオンの存在理由も温存されたこと、などもある。同時に、軍政とその支持派に有利な内容を含む法を遵守するコンセルタシオンの現実路線は、軍政時代の人権侵害事件の究明や法を改正して民主化を完成させるには時間がかかることとなったが、政治へ干渉する口実を軍にいつさい与えなかった効用があったことも指摘される。コンセルタシオンの将来については、選挙制度改革が政治日程に上がつており、連合が崩れる可能性も否定はできないと見られている。

最後の村上論文は、メキシコやチリの場合とは異

なり、政党が最高指導者による支配が強く、個人から独立した政治空間として独自のダイナミズムを有していないペルーを分析する。ペルーでは、多くの場合、創設者でもある最高指導者を中心とするパトリオン・クライアント関係によって政党が組織され、相互にライバル意識が強く、政党間の連合が結成されるケースは例外的で、その場合も、実効的な政策に合意したり、中長期にわたり存続することはない。中長期的に経済が発展する経験に恵まれてこなかったこともあり、政治がゼロ・サム状況と化し、熾烈な権力闘争が繰り広げられる傾向が強い。政党の個人支配の一例をあげれば、チリやメキシコで見られる、候補者を決定するための党内予備選挙は、ペルーでは、実施される場合でもまったく骨抜きにされた過程にすぎず、候補者は事前に最高指導者やその少数の取り巻きによって決定されている。

ペルーの分析では、まず、選挙過程の背景となるアレハンドロ・トレド政権（二〇〇一～〇六年）を振り返り、新自由主義的な枠組みが維持され輸出経済に牽引されたマクロ経済面での好成績の一方、貧困問題や失業などのミクロ的な側面の諸課題が克服される過程にないことを確認する。続いて、新自由主義経済の勝ち組と負け組がはっきりとする社会的

文脈のなかで、同路線の継続を支持する勢力、経済の大枠は維持しつつも所得再配分に関連した改革を求める勢力、国家介入主義の観点から既存の経済政策の根本的変更を追求する勢力の三勢力がほぼ同水準の支持を得る形で選挙戦が展開したことを振り返る。三勢力の競り合いから、最終的には既存政党の中道左派政権が誕生したが、少数与党であり、実効的な政策や措置を積極的に実施するにはいたっておらず、ペルー政治全体としても、従来からの小党分裂化の傾向が変わっていないことを指摘する。

●謝辞

本論の執筆にあたり、Petkoff (2005a) を坂口安紀氏より提供していただいた。ここに記して感謝する。

●注

*1 ポピュリズムという言葉は多様な意味で使われる。日本では、大衆迎合的な政治、あるいは世論の支持に基づいて政治を行うスタイルの意味で用いられ、とくに否定的な意味合いを持つ場合が多く、たとえば、小泉政治（二〇〇一～〇六年）についてもポピュリズムといわれることがある。しかし、学術的な意味でポピュリズムと呼ばれる現象は、一九世紀後半にアメリカ合衆国中西部の農民を基盤とする政治運動と、

ここで指摘した一九三〇年代以降のラテンアメリカでの運動・政治の二つである。ラテンアメリカでの動きは、カリスマ的なリーダーに率いられ、しかも財政面では放漫であった。そこで、ラテンアメリカにおいても、強い個性を持った指導者に率いられた大衆迎合政治の意味で用いられることもある。同時に、それまで政治から排除されていた中下層の人々の政治参加が現実となる過程であったため、政治参加の拡大という点から、ポピュリズムが肯定的な意味で使われる場合も存在する。

*2 日本におけるマクロ的な分析として、松下(2007)、恒川(2006; 2007)、上谷(2006)など、また特集としては、「ラテンアメリカ現代政治を読む——左派政権? 反米? 反ネオリベラル?」「アジア研ワールド・トレンド」一三三号、二二七頁、「ラテンアメリカにおける左派の台頭」「ラテンアメリカ・レポート」二三巻二号、二一五〇頁、「ラテンアメリカにおける左派の台頭Ⅱ」「ラテンアメリカ・レポート」二四巻一号、二一五五頁など。海外ではさまざまな論者が発表されている。その代表的な特集としては、『Left Turn in Latin America?』*Journal of Democracy* 17(4): 19-64 があ²⁸。

*3 松下(2007)は、後者をさらに、非政党型と政党型の二つに分けている。前者は、ベネズエラ、ボリビア、エクアドル、後者はアルゼンチン、ニカラグア、コスタリカである。

*4 本論は、二〇〇七年前半までの情勢をもとに行論している。二〇〇七年後半のグアテマラにおける選挙では、穏健左派のアルバロ・コロン(Alvaro Colón)が当選した。また、ニカラグアのオルテガ大統領は、ベネズエラのチャベス路線に追従する動きを見せている。他方、ボリビアのモラレス大統領は、就任後、発言は急進的であるものの、二〇〇八年二月現在までは、外国資本との関係において所有権を尊重するなど現実的な対応を示している面もある。

*5 ラテンアメリカの「左傾化」をめぐる分析には、急進派と穏健派の対比ではなく、「左旋回」の一般的傾向の原因や特徴を論じた研究もある。たとえば、恒川(2007)は、ラテンアメリカの多くの国で同時に行われている世論調査結果を分析し、(a)市場経済化を原則支持しているものの、その一部の効果や先行きに疑問があり、さらに、近年、経済向上を実感しなかった人々が左派を支持する傾向がある、(b)ただし、過去の強権政治の経験もあり、革命を求めるのではなく、民主主義的な手続を遵守しようとする、(c)そして、民主主義の機能には満足しておらず、これまで政権に就かなかった左派への支持に繋がっている、と論じている。また、Cleary(2006)やSabatini and Farnsworth(2006)は構造的要因から左派の台頭を論ずる。そこで重視されるのは、前者は大衆動員基盤の存在、ならびに、過去の強権政治の教訓や民主主義と市場経済のグローバル化による左派勢力の穏健化、

後者はインフォーマル部門の拡大である。ただ、いずれも背景としては理解できるものの、一九八〇年代以降に観察されてきた現象であり、今世紀に入ってから「左傾化」を分析するためには、九〇年代までの過程や経路に着目した説明要因に目を向ける必要がある。他方、Schamis (2006) は、急進と穏健ではない左派の分類を提唱する。まず、議会での政治交渉を中心とする政党政治 (party politics) の制度化の程度に着目し、制度化された例としてチリとブラジル、議会での交渉が見られず大統領や行政府の恣意性の強い例としてアルゼンチンとペルーをあげる。そして、ベネズエラを石油左派 (petroleft) として別に扱っている。こうした議論については、政党の組織的基盤形成の程度が異なるアルゼンチンとペルーを議会での政治交渉の点で同列に論じられるのか、また異なった分類基準が同レベルに置かれていいのか、疑問である。

*6 民主主義が定着している状態を表すとして知られている表現で、Linz and Stephan (1996: 5) が起源。
*7 選挙区の都市化度という横軸の違いはあるが、一九八八年の選挙の際にも、高橋論文で示されている「モチャン・カーブ」とよく似たカーブが描かれた、与野党主要大統領候補の得票率のグラフが野党勢力によって示され、公式集計結果は不自然であると批判された。

*8 ここでは、政権を目指すすべての政治団体を政党と称する。「政治運動」を名乗っている場合でも、政

権を目指すしている場合は、政党と見做す。

●参考文献

- 宇佐見耕一 (2006) 「特集にあたって」『アジ研ワールド・トレンド』一三三号、二—三頁。
- 上谷直克 (2006) 「議会選挙からみるラテンアメリカ「政党システム」の変化と持続性——「左傾化」現象解明への一試論」『ラテンアメリカ・レポート』二三卷二号、五一—六五頁。
- 恒川恵市 (2006) 「現代ラテンアメリカ政治をどう読むか (上) (下)」『ラテンアメリカ時報』一三七五号、二—七頁、一三七六号、二—八頁。
- (2007) 「中南米政治の動向——世論調査を通して見る『左傾化』の実態」『海外事情』五五卷二号、二—一六頁。
- 松下洋 (2007) 「ラテンアメリカの左傾化をめぐって——ネオポピュリズムとの比較の視点から」『ラテンアメリカ・レポート』二四卷一号、四—一七頁。
- Castañeda, Jorge G. (2006) "Latin America's Left Turn", *Foreign Affairs* (May/June): 28-43.
- Cleary, Matthew R. (2006) "Explaining the Left's Resurgence", *Journal of Democracy* 17(4): 33-49.
- Linz, Juan, and Alfred Stephan (1996) *Problems of Democratic Transition and Consolidation: Southern Europe, South America, and Post-Communist Europe*. Baltimore: The Johns Hopkins University Press.

-
- Lynch, Nicolás (2007) "El giro a la izquierda en América Latina", *Socialismo y Participación* 102: 11-21.
- Petkoff, Teodoro (2005a) *Las dos izquierdas*. Caracas: Alfadil.
- (2005b) "Las dos izquierdas", *Nueva sociedad* 197: 114-128.
- Petras, James (2000) *The Left Strikes Back: Class Conflict in Latin America in the Age of Neoliberalism*. Boulder: Westview Press.
- Roberts, Kenneth M. (1998) *Deepening Democracy?: The Modern Left and Social Movements in Chile and Peru*. Stanford: Stanford University Press.
- Sabatini, Christopher, and Eric Farnsworth (2006) "The Urgent Need for Labor Law Reform", *Journal of Democracy* 17(4): 50-64.
- Schamis, Hector E. (2006) "Populism, Socialism, and Democratic Institutions", *Journal of Democracy* 17(4): 20-34.
- Touraine, Alan (2005) "Entre Bachelet y Morales: ¿existe una izquierda en América Latina?" *Nueva sociedad* 205: 46-55.

(むらかみ・ゆうすけ／京都大学地域研究統合情報センター)